



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 **ダイキョーニシカワ株式会社** 上場取引所 **東**
 コード番号 **4246** URL **http://www.daikyonishikawa.co.jp/**
 代表者(役職名) **代表取締役社長** (氏名) **内田 成明**
 問合せ先責任者(役職名) **取締役専務執行役員 経営本部長** (氏名) **錦村 元治** (TEL) **082-885-9979**
 定時株主総会開催予定日 **平成29年6月22日** 配当支払開始予定日 **平成29年6月23日**
 有価証券報告書提出予定日 **平成29年6月22日**
 決算補足説明資料作成の有無 : **無**
 決算説明会開催の有無 : **有 (機関投資家・証券アナリスト向け)**

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	155,643	△3.2	14,376	△16.6	13,865	△15.7	10,096	△12.8
28年3月期	160,779	19.7	17,236	39.5	16,450	51.9	11,576	66.9
(注) 包括利益	29年3月期		9,080百万円(△7.7%)		28年3月期		9,835百万円(24.9%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	137.50	137.48	18.7	11.4	9.2
28年3月期	159.69	—	24.5	13.8	10.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 140百万円 28年3月期 407百万円

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	120,409	56,530	45.7	777.54
28年3月期	123,568	54,047	42.6	712.37

(参考) 自己資本 29年3月期 55,085百万円 28年3月期 52,641百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	17,628	△9,267	△11,196	33,664
28年3月期	29,678	△9,090	△3,199	37,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期	—	37.00	—	19.00	—	2,073	17.7	4.4
29年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00	2,020	20.4	3.8
30年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	19.3	—

(注) 1. 29年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

2. 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しましたが、平成28年3月期の第2四半期末配当金は株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,000	6.1	7,700	3.7	7,700	10.9	5,600	11.1	79.04
通期	160,000	2.8	15,300	6.4	15,300	10.3	11,000	9.0	155.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料17ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	73,896,400株	28年3月期	73,896,400株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,050,421株	28年3月期	465株
③ 期中平均株式数	29年3月期	73,426,702株	28年3月期	72,492,970株

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	124,288	2.2	10,710	△18.7	10,948	△19.1	7,987	△13.3
28年3月期	121,581	6.5	13,173	24.2	13,534	33.6	9,212	65.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	108.78		108.77					
28年3月期	127.08		—					

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	97,208	48,938	50.3	690.53
28年3月期	100,251	47,717	47.6	645.74

(参考) 自己資本 29年3月期 48,921百万円 28年3月期 47,717百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の自動車業界を取り巻く事業環境は、AI（人工知能）を活用した自動運転車やIoTによる自動車や生産現場の情報化、地球温暖化の防止に向けたCO₂削減のための燃料電池車、電気自動車の電動化技術等、技術革新が加速する中で、更なる軽量化技術への期待が一層高まり、また環境・安全性能への要求水準がますます高まってきています。また今後、コスト低減活動や働き方改革の推進等による経営資源の確保が必要となるなど、取り巻く環境が大きく変化する兆しが見えはじめてまいりました。

このような環境の中で、当社の取り組みとしまして、研究開発面においては、パワートレイン部品を中心とした機能部品の樹脂化による軽量化や内装部品の商品性向上など、環境にやさしく高付加価値な軽量樹脂製品へのニーズに応える研究開発に取り組んでまいりました。また、生産面においては、既存工場の生産性改善をはじめ、更なる効率化を目指して大分県中津市に大分工場を開設し、本格的に稼働を開始いたしました。

当連結会計年度の連結業績は、主要販売先への売上は前年並みとなりましたが、円高による邦貨換算の影響等により、売上高は前連結会計年度と比べ5,136百万円（3.2%）減少の155,643百万円となりました。

営業利益は、コスト低減活動により改善に努めましたが、次世代車種開発費用の増加やお客様の要求品質に積極的に対応するための費用の見直し、為替変動の影響等により、前連結会計年度と比べ2,859百万円（16.6%）減少の14,376百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度と比べ2,584百万円（15.7%）減少の13,865百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ1,480百万円（12.8%）減少の10,096百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

主要販売先への売上増等により、売上高は前連結会計年度と比べ3,034百万円（2.5%）増加の125,851百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、コスト低減活動により改善に努めましたが、次世代車種開発費用の増加やお客様の要求品質に積極的に対応するための費用の見直し、為替変動の影響等により、前連結会計年度と比べ2,012百万円（14.5%）減少の11,873百万円となりました。

（中国・韓国）

中国子会社における主要販売先への売上は増加しましたが、円高による邦貨換算の影響等により、売上高は前連結会計年度と比べ853百万円（10.5%）減少の7,283百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、コスト低減活動により改善に努めましたが、お客様の要求品質に積極的に対応するための費用の見直しや円高による邦貨換算の影響等により、前連結会計年度と比べ32百万円（9.4%）減少の315百万円となりました。

(アセアン)

タイ子会社における主要販売先への製品売上の減少や円高による邦貨換算の影響に加えて、前年第2四半期にタイ子会社において新製品の量産開始にともなう金型の売上があったこと等により、売上高は前連結会計年度と比べ4,295百万円(31.2%)減少の9,460百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、コスト低減活動により改善に努めましたが、減収影響や円高による邦貨換算の影響等により、前連結会計年度と比べ262百万円(21.5%)減少の959百万円となりました。

(中米・北米)

メキシコ子会社において新製品の量産開始にともなう金型の売上はありましたが、主要販売先への製品売上の減少や円高による邦貨換算の影響等により、売上高は前連結会計年度と比べ2,314百万円(11.9%)減少の17,163百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、コスト低減活動により改善に努めましたが、減収影響等により、前連結会計年度と比べ423百万円(23.5%)減少の1,380百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ3,159百万円(2.6%)減少し、120,409百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が増加した一方で、現金及び預金と有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ5,642百万円(8.1%)減少し、63,879百万円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ2,482百万円(4.6%)増加し、56,530百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得により減少した一方で、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ65円17銭増加の777円54銭に、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.6%から3.1ポイント上昇の45.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して3,509百万円(9.4%)減少し、33,664百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,628百万円の収入(前年同期は29,678百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益13,772百万円及び減価償却費9,170百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,267百万円の支出(前年同期は9,090百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出8,465百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,196百万円の支出（前年同期は3,199百万円の支出）となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出4,457百万円、自己株式の取得による支出4,425百万円及び長期借入金の返済による支出3,201百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	30.0	36.1	36.4	42.6	45.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	31.1	51.1	96.6	85.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	1.3	2.8	0.8	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.8	36.1	21.2	66.3	60.0

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界の景気は、先進国を中心に緩やかな回復の継続を見込みますが、米国の政策動向の懸念、新興国経済の減速等、依然として先行きは不透明な状況が続くと予測いたします。

当社グループを取り巻く自動車市場におきましては、日本での販売台数は税制改正によるエコカー減税の適用基準の厳格化により前年を下回ると見込みますが、グローバルでは中国での減税策の延長により引き続き拡大が見込まれ、また、その他の新興国市場での需要の高まり等を背景に世界全体では引き続き生産・販売の拡大が期待できると見込んでおります。

このような状況の中、当社はおお客様の期待を上回る品質の実現に向けた取り組みと、世界4地域に展開した事業拠点の統括・連携機能の強化を進め、市場開拓、受注拡大、更なる収益力の向上に努めてまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高は160,000百万円（対前年同期比2.8%増）、営業利益は15,300百万円（対前年同期比6.4%増）、経常利益は15,300百万円（対前年同期比10.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11,000百万円（対前年同期比9.0%増）を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、国内外に当社、連結子会社15社、関連会社2社で構成され、自動車樹脂部品の製造・販売を主な事業内容としております。

なお、国内のその他の事業として住宅設備機器の製造・販売も行っております。

当社グループの事業における当社及び主要な会社の位置付け及びセグメントとの関係は、以下の通りであります。なお、以下の「日本」、「中国・韓国」、「アセアン」、「中米・北米」は、セグメントと同一の区分であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、世界トップレベルの技術開発力を活かし、新しい価値の創造へのチャレンジを積極的に行うとともに、お客様の期待と要望の一步先に行く、提案型企業を目指します。

また、安全と環境にやさしい「ものづくり」も追求し続け、真に社会に貢献できる企業を目指しております。

基本方針として、次のとおり企業理念を掲げて企業活動を行っております。

- ・社員の幸福と繁栄を願い、人・社会・地球を大切に作る企業を実現します。
- ・感動創造企業を目指し、技術開発と革新的な物づくりにチャレンジします。
- ・企業倫理の徹底を図り、地域から信頼される企業を築きます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2015年度から2018年度までの4年間を対象とする「中期経営計画」を掲げ、2018年度に連結売上高1,600億円、売上高営業利益率8%以上、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上を目標として、国内ビジネスを基盤に顧客の多様化とグローバル市場で事業拡大を図っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは国内の売上高比率が高く、また、特定取引先の売上依存度が大きい点に経営課題があるという認識のもと、これに対処すべく、①世界4地域（日本、中国・韓国、アセアン、中米・北米）での事業拡大に向けた拠点整備、②機能部品、パワートレイン部品や内装部品での新たな受注の獲得に取り組んでまいりました。

また、自動車業界では、軽量化のトレンドで樹脂化のニーズが高まる中、当社グループの強みである独自軽量化開発技術が活かせる環境にあります。国内ビジネスを基盤に顧客の多様化とグローバル市場で事業拡大を図るため、2018年度を計画最終年度とする「中期経営計画」を策定し取り組んでまいりました。

当社グループは、目標とする経営指標達成に向けて、「中期経営計画」を着実かつスピードアップさせるため見直しを行い、これまでの基本戦略の中で品質改善を強化するとともに、商品戦略、顧客戦略、拠点戦略の4つを柱とし、より具体的な目標に向けた取り組みを行ってまいります。

中期経営計画の戦略は以下のとおりであります。

①基本戦略

1. 品質保証のしくみ運用を強化・推進し、お客様の期待を上回る品質を実現する
2. 4事業拠点（日本、中国・韓国、アセアン、中米・北米）の統括&連携機能を強化する
3. 商品・技術リードで、市場を開拓する
4. マザー&グローバルで生産・調達方式を確立し、進化させる
5. グローバル事業拡大に向けた経営力を強化する
6. 人材育成・採用のしくみを再構築し、計画的に推進する

②商品戦略

1. 戦略商品において圧倒的競争力を確立する
2. 主力商品に対して、技術のブレークを成し遂げ、理想材料&構造・理想工法・理想原価・新たな付加価値を追求する

③顧客戦略

1. 顧客ニーズ把握の強化、開発提案活動の推進、戦略商品の拡販により、安定受注を勝ち取る
2. 4事業拠点をフルに活用したグローバル受注を充実させる

④拠点戦略

1. 拠点ごとの安定収益確保のためのシナリオを再構築し、グループ内連携を密にして実現していく
2. 顧客ニーズに応える、最適生産・調達&納品体制の確立を進める
3. マザーでの生産方式を普遍化～水平展開を継続し、各拠点で自立した工場を確立する

以上の戦略を通じて、経営課題に対処するとともに、これまで樹脂が使用されていなかった分野にも軽量で魅力的な樹脂製品を次々に提案するという当社のDNAをさらに進化させ、新たな市場を開拓・創造して事業拡大を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき、連結財務諸表を作成しております。今後は、投資家の判断材料として有用と思われる会計基準を比較検討し、関係法令と上場規則の動向を考慮したうえで適切な会計基準を選択いたします。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,614	34,777
受取手形及び売掛金	23,899	27,516
電子記録債権	3,360	3,751
商品及び製品	988	1,346
仕掛品	679	663
原材料及び貯蔵品	3,033	2,967
繰延税金資産	1,400	1,282
未収入金	445	261
その他	1,246	916
貸倒引当金	△431	△458
流動資産合計	72,236	73,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,586	9,730
機械装置及び運搬具（純額）	11,452	11,529
工具、器具及び備品（純額）	2,209	2,349
土地	11,032	11,021
リース資産（純額）	7,398	6,573
建設仮勘定	3,814	1,777
有形固定資産合計	46,493	42,981
無形固定資産		
のれん	62	—
その他	1,095	1,033
無形固定資産合計	1,157	1,033
投資その他の資産		
投資有価証券	1,962	1,842
長期貸付金	328	483
繰延税金資産	937	949
その他	792	588
貸倒引当金	△340	△494
投資その他の資産合計	3,680	3,369
固定資産合計	51,332	47,385
資産合計	123,568	120,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,709	30,683
短期借入金	3,908	3,930
1年内返済予定の長期借入金	3,171	3,029
1年内償還予定の社債	1,000	—
リース債務	3,952	3,908
未払金	4,563	4,208
未払費用	587	550
未払法人税等	2,432	1,073
賞与引当金	1,876	2,073
製品保証引当金	1,093	808
設備関係支払手形	501	449
その他	1,648	1,550
流動負債合計	53,442	52,266
固定負債		
長期借入金	8,257	4,943
リース債務	3,723	2,887
退職給付に係る負債	3,551	3,283
役員退職慰労引当金	167	8
資産除去債務	181	184
その他	197	304
固定負債合計	16,078	11,612
負債合計	69,521	63,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	10,836	10,836
利益剰余金	34,425	42,230
自己株式	△0	△4,426
株主資本合計	50,687	54,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403	336
為替換算調整勘定	1,673	725
退職給付に係る調整累計額	△124	△43
その他の包括利益累計額合計	1,953	1,017
新株予約権	—	16
非支配株主持分	1,405	1,428
純資産合計	54,047	56,530
負債純資産合計	123,568	120,409

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	160,779	155,643
売上原価	135,465	133,404
売上総利益	25,314	22,238
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,629	1,496
給料及び手当	1,746	1,652
賞与引当金繰入額	178	185
貸倒引当金繰入額	—	25
退職給付費用	31	49
役員退職慰労引当金繰入額	50	1
研究開発費	918	1,093
その他	3,523	3,356
販売費及び一般管理費合計	8,078	7,861
営業利益	17,236	14,376
営業外収益		
受取利息	110	106
受取配当金	19	22
開発中止補償収入	297	49
持分法による投資利益	407	140
補助金収入	17	74
その他	257	200
営業外収益合計	1,109	594
営業外費用		
支払利息	447	293
開発中止費用	95	34
貸倒引当金繰入額	291	157
為替差損	912	432
その他	147	187
営業外費用合計	1,894	1,105
経常利益	16,450	13,865
特別利益		
固定資産売却益	11	3
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	12	3
特別損失		
固定資産除売却損	186	96
減損損失	83	—
特別損失合計	270	96
税金等調整前当期純利益	16,193	13,772
法人税、住民税及び事業税	4,402	3,537
法人税等調整額	269	150
法人税等合計	4,671	3,687
当期純利益	11,521	10,084
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△54	△11
親会社株主に帰属する当期純利益	11,576	10,096

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	11,521	10,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△334	△67
為替換算調整勘定	△1,205	△1,043
退職給付に係る調整額	△119	81
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	25
その他の包括利益合計	△1,686	△1,003
包括利益	9,835	9,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,967	9,160
非支配株主に係る包括利益	△131	△79

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	4,385	9,795	24,287	△0	38,467	737
当期変動額						
新株の発行	1,041	1,041			2,082	
剰余金の配当			△1,438		△1,438	
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,576		11,576	
自己株式の取得				△0	△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△334
当期変動額合計	1,041	1,041	10,137	△0	12,220	△334
当期末残高	5,426	10,836	34,425	△0	50,687	403

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,833	△8	3,562	—	1,537	43,567
当期変動額						
新株の発行						2,082
剰余金の配当						△1,438
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,576
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,159	△115	△1,609	—	△131	△1,740
当期変動額合計	△1,159	△115	△1,609	—	△131	10,479
当期末残高	1,673	△124	1,953	—	1,405	54,047

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	5,426	10,836	34,425	△0	50,687	403
当期変動額						
新株の発行					—	
剰余金の配当			△2,290		△2,290	
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,096		10,096	
自己株式の取得				△4,425	△4,425	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△67
当期変動額合計	—	—	7,805	△4,425	3,379	△67
当期末残高	5,426	10,836	42,230	△4,426	54,067	336

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,673	△124	1,953	—	1,405	54,047
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△2,290
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,096
自己株式の取得						△4,425
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△948	80	△935	16	22	△896
当期変動額合計	△948	80	△935	16	22	2,482
当期末残高	725	△43	1,017	16	1,428	56,530

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,193	13,772
減価償却費	9,391	9,170
減損損失	83	—
のれん償却額	65	55
株式報酬費用	—	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	291	180
賞与引当金の増減額 (△は減少)	137	201
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	314	△284
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△156	△263
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	△158
受取利息及び受取配当金	△129	△129
支払利息	447	293
持分法による投資損益 (△は益)	△407	△140
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
固定資産除売却損益 (△は益)	175	93
売上債権の増減額 (△は増加)	2,080	△4,545
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,424	△388
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,098	2,334
その他	3,015	2,539
小計	34,039	22,748
利息及び配当金の受取額	147	185
利息の支払額	△447	△293
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,060	△5,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,678	17,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△12	△651
投資有価証券の取得による支出	△18	—
投資有価証券の売却による収入	15	—
有形固定資産の取得による支出	△9,106	△8,465
有形固定資産の売却による収入	108	4
無形固定資産の取得による支出	△107	△128
長期貸付金の回収による収入	58	—
その他	△27	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,090	△9,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△527	83
長期借入れによる収入	560	—
長期借入金の返済による支出	△3,216	△3,201
セール・アンド・リースバックによる収入	3,973	3,990
リース債務の返済による支出	△4,618	△4,457
社債の償還による支出	—	△1,000
株式の発行による収入	2,066	—
自己株式の取得による支出	△0	△4,425
配当金の支払額	△1,438	△2,288
非支配株主からの払込みによる収入	—	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,199	△11,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△629	△674
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,758	△3,509
現金及び現金同等物の期首残高	20,415	37,174
現金及び現金同等物の期末残高	37,174	33,664

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、当社及び国内連結子会社において平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年6月24日開催の第9回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分140百万円を固定負債の長期未払金として「その他」に計上しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に自動車部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては中国・韓国、アセアン(タイ、インドネシア)、中米・北米(メキシコ)の各地域を海外子会社が担当しております。各海外子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国・韓国」、「アセアン」及び「中米・北米」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	120,558	7,069	13,747	19,404	160,779	—	160,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,259	1,067	8	72	3,407	△3,407	—
計	122,817	8,136	13,755	19,477	164,187	△3,407	160,779
セグメント利益	13,886	348	1,222	1,803	17,260	△24	17,236
セグメント資産	107,301	8,342	8,684	9,429	133,757	△10,189	123,568
セグメント負債	56,606	4,687	3,124	6,065	70,484	△963	69,521
その他の項目							
減価償却費	7,615	532	825	443	9,415	△24	9,391
のれん償却額	—	65	—	—	65	—	65
受取利息	80	22	14	0	117	△7	110
支払利息	203	76	77	96	453	△5	447
持分法投資利益	407	—	—	—	407	—	407
持分法適用会社への投資額	660	—	—	—	660	—	660
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,102	262	443	439	9,248	—	9,248

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	122,866	6,195	9,451	17,129	155,643	—	155,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,985	1,088	8	33	4,115	△4,115	—
計	125,851	7,283	9,460	17,163	159,758	△4,115	155,643
セグメント利益	11,873	315	959	1,380	14,529	△152	14,376
セグメント資産	104,037	7,947	9,484	9,275	130,744	△10,335	120,409
セグメント負債	51,248	4,522	2,879	5,895	64,545	△666	63,879
その他の項目							
減価償却費	7,611	456	736	367	9,172	△1	9,170
のれん償却額	—	55	—	—	55	—	55
受取利息	58	21	27	0	108	△2	106
支払利息	179	58	44	11	294	△0	293
持分法投資利益	140	—	—	—	140	—	140
持分法適用会社への投資額	637	—	—	—	637	—	637
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,415	114	134	558	7,222	—	7,222

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国・韓国	アセアン	メキシコ	合計
120,558	7,069	13,747	19,404	160,779

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国・韓国	アセアン	メキシコ	合計
34,341	2,877	4,781	4,493	46,493

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	87,731	日本
ダイハツ工業株式会社	17,477	日本
Mazda Motor Manufacturing de Mexico, S.A. de C.V.	18,420	中米・北米

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国・韓国	アセアン	メキシコ	合計
122,866	6,195	9,451	17,129	155,643

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国・韓国	アセアン	メキシコ	合計
32,900	2,286	4,003	3,790	42,981

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	89,315	日本
ダイハツ工業株式会社	17,208	日本
Mazda Motor Manufacturing de Mexico, S.A. de C.V.	16,295	中米・北米

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	712円37銭	777円54銭
1株当たり当期純利益金額	159円69銭	137円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	137円48銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,576	10,096
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,576	10,096
普通株式の期中平均株式数(株)	72,492,970	73,426,702
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	10,126
(うち新株予約権(株))	—	(10,126)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,047	56,530
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,405	1,444
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(16)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,405)	(1,428)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,641	55,085
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	73,895,935	70,845,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。